

よくわかる教育学原論◆もくじ

はじめに

序章 教育学入門

- 1 教育学の研究対象・領域
- 2 教育学の研究手法

第I章 教育の本質

- 1 教育と文化
- 2 教育と子ども観
- 3 教育と学校・教師
- 4 教育と学習
- 5 教育と人間形成
- 6 教育と国家・社会

第II章 教育の歴史

- 1 古代ギリシアの教育——全体主義・軍国主義の教育と民主主義・市民主義の教育
- 2 近代市民社会と公教育制度
- 3 新教育運動
- 4 ポストモダンと教育思想
- 5 日本の江戸時代の教育
- 6 日本における公教育制度の成立
- 7 大正自由教育
- 8 第二次世界大戦後のわが国の教育の展開

第III章 教育の理念

- 1 西洋における教育思想の潮流
- 2 日本における教育思想の潮流
- 3 ソクラテス、プラトン
- 4 ロック、ルソー
- 5 ペスタロッチ
- 6 ヘルバルト
- 7 デューイ
- 8 フレーベル、モンテッソーリ
- 9 シュタイナー、フレネ、ニール

第IV章 教育の制度

- 1 ヨーロッパ古代・中世の学校
- 2 近代的学校制度と学校体系
- 3 各国の教育制度とその改革
- 4 日本の教育制度とその改革
- 5 学校経営と組織マネジメント
- 6 カリキュラム・マネジメントと学校改善
- 7 学年経営と学級経営

第V章 教員養成と教職

- 1 教員養成と教員免許状
- 2 教師の身分と職務
- 3 教職における教師の成長
- 4 教師教育と研修
- 5 地域・保護者への対応
- 6 教師のメンタルヘルス

第VI章 教育課程

- 1 教育課程とその類型
- 2 学習指導要領
- 3 戦後社会の動向と学習指導要領の変遷

- 4 カリキュラムをめぐる振り子現象
- 5 隠されたカリキュラム
- 6 グローバル化と多文化教育
- 7 シティズンシップエデュケーション
- 8 教育の課題と教育課程
- 9 学校間の連携・接続と一貫カリキュラム

第VII章 「学力」論争と「学力」論

- 1 国際学力調査および全国学力・学習状況調査
- 2 「効果のある学校」
- 3 協同的な学び
- 4 学力と家庭の教育力
- 5 「格差」と公教育の役割
- 6 キー・コンピテンシーと習得・活用・探究
- 7 言語能力と学力の基礎

第VIII章 学習指導

- 1 教育方法の基礎
- 2 教育方法の理論的系譜
- 3 新教育運動の教育方法
- 4 授業の構造と設計
- 5 情報教育と教材・教具
- 6 学習の評価・評定とその方法

第IX章 生活指導・進路指導

- 1 生徒指導
- 2 進路指導・キャリア教育
- 3 職場体験学習・インターンシップ
- 4 部活動

第X章 学級経営と集団づくり

- 1 学級経営のねらいと領域
- 2 子どもの学級力の育成
- 3 学級づくりと学力向上
- 4 自己マネジメント学習による学級づくり

第XI章 道徳・特別活動・総合的な学習の時間・外国語活動

- 1 道徳教育と「道徳の時間」
- 2 特別活動の意義と内容
- 3 「総合的な学習の時間」とそのねらい
- 4 体験学習と実践力
- 5 小学校外国語活動

第XII章 特別支援教育

- 1 特別支援教育の理念と歴史
- 2 特別支援教育の制度と法整備
- 3 特別支援教育のカリキュラム
- 4 発達障害と教育
- 5 学習障害とその理解
- 6 ADHDとその理解
- 7 高機能自閉症等とその理解
- 8 発達障害のある子どもの才能を活かす教育
- 9 MI理論と統合教育

第XIII章 教育に関する行政と財政

- 1 教育行政の原理
- 2 文部科学省の組織と役割
- 3 地方教育委員会の組織と役割
- 4 国と地方の教育財政及びその分担
- 5 世界の教育行政
- 6 就学支援と奨学金制度

第XIV章 教育に関する法規

- 1 日本国憲法と教育基本法
- 2 学校教育法及び教育関連諸法規
- 3 教育法規をめぐる諸論点
- 4 教育に関する宣言・条約
- 5 「子どもの権利条約」

第XV章 子どもの成長・発達とその問題

- 1 子どもの成長と環境
- 2 子どもの遊びとその意義
- 3 子どもの認知とその発達
- 4 子どもの社会性の発達
- 5 思春期の心と体
- 6 「いじめ」
- 7 「不登校」「ひきこもり」
- 8 少年非行と矯正教育

第XVI章 子どもの生活をめぐる諸問題

- 1 子ども観・子育て観の国際比較
- 2 子ども虐待
- 3 子どもの生活の変化と「社会力」
- 4 少子化と子育て支援
- 5 子どもへの安全教育と危険予測能力
- 6 安全教育カリキュラムと指導
- 7 子どもの居場所・学びの場としての学校建築

第XVII章 家庭教育・地域の教育・生涯教育

- 1 家庭の教育的背景
- 2 家庭の教育的機能とその変遷
- 3 現代の家族と子育てをめぐる問題
- 4 伝統的な共同体における教育
- 5 高度成長による地域の変貌と教育力の低下
- 6 生涯教育・生涯学習社会
- 7 生涯学習社会のための教育施設と制度
- 8 コミュニティ・スクール

人名索引

事項索引

*もくじなど変更の可能性がございます。
あらかじめご了承ください。

お問合せ・連絡先

ミネルヴァ書房 京都市山科区日ノ岡堤谷町1 TEL075-581-0296 FAX075-581-0589

教育を学ぶ人必読・必携の教科書—— 歴史や理念・制度，教育や子どもを取り巻く諸問題など 教育学の基本テーマをこれ一冊で！

「ya」 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ

よくわかる教育学原論

安彦忠彦(早稲田大学) / 児島邦宏(東京学芸大学名誉教授) /
藤井千春(早稲田大学) / 田中博之(早稲田大学) 編著

B5判美装カバー/予260頁 2012年3月刊行予定
予価:2,800円(税別) ISBN 978-4-623-06247-8

- ◎ 伝統的なテーマから現代的なテーマまで，教育学を学ぶ上で押さえておくべき幅広い事象を網羅
- ◎ 1項目原則見開き2頁でわかりやすく解説する
- ◎ 「教育原理」等の授業のテキストとしてだけでなく，教員採用試験の対策や，教育学系大学院・教職系大学院への進学希望者の学習参考書としても最適

ここがPoint

《執筆者紹介》

浅沼 茂 (東京学芸大学)

*安彦忠彦 (早稲田大学)

新井郁男 (上越教育大学名誉教授)

有蘭 格 (岐阜女子大学)

有村久春 (帝京科学大学)

有元秀文 (国立教育政策研究所)

有本昌弘 (東北大学)

磯田文雄 (文部科学省)

市川 博 (帝京大学)

岩堂美智子 (大阪市立大学名誉教授)

浦野東洋一 (帝京大学)

大戸安弘 (横浜国立大学)

尾木和英 (東京女子体育大学名誉教授)

押谷由夫 (昭和女子大学)

影浦 攻 (鹿児島純心女子大学)

鹿嶋研之介 (千葉商科大学)

木原俊行 (大阪教育大学)

清永賢二 (日本女子大学)

清永奈穂 (ステップ総合研究所)

工藤文三 (国立教育政策研究所)

久保田英助 (早稲田大学)

黒上晴夫 (関西大学)

*児島邦宏 (東京学芸大学名誉教授)

児玉善仁 (帝京大学)

小林正幸 (東京学芸大学)

小松茂久 (早稲田大学)

小宮信夫 (立正大学)

佐伯 胖 (青山学院大学)

佐藤郡衛 (東京学芸大学)

佐藤晴雄 (日本大学)

佐藤 学 (東京大学)

高田一宏 (大阪大学)

高橋あつ子 (早稲田大学)

高見 茂 (京都大学)

滝 充 (国立教育政策研究所)

多田孝志 (目白大学)

立田慶裕 (国立教育政策研究所)

*田中博之 (早稲田大学)

鶴田利郎 (早稲田大学)

長尾彰夫 (大阪教育大学)

西岡加名恵 (京都大学)

西澤 哲 (山梨県立大学)

野口穂高 (玉川大学)

萩原元昭 (創造学園)

葉養正明 (国立教育政策研究所)

深谷昌志 (東京成徳大学)

*藤井千春 (早稲田大学)

堀井啓幸 (山梨県立大学)

松村暢隆 (関西大学)

水野治久 (大阪教育大学)

宮川八岐 (國學院大学)

宮古紀宏 (早稲田大学)

無藤 隆 (白梅学園大学)

村川雅弘 (鳴門教育大学)

八尾坂修 (九州大学)

屋敷和佳 (国立教育政策研究所)

山口幸一郎 (早稲田大学)

吉崎静夫 (日本女子大学)

*は編者，並び50音順。()内は2012年1月現在の所属・肩書き

IV 教育の制度

6 カリキュラム・マネジメントと学校改善

1 学校経営とカリキュラム・マネジメント

学校教育目標（求める子ども像、子どもに育てたい力）の達成を目指して、学校内外の資源や特色を生かし、結びつけて、教育課程の基準に基づきつつ自主的・自律的に教育課程を編成し、展開し、それぞれの学校の教育の質を高め、改善を図っていく経営の具体的方策を、カリキュラム・マネジメントと称します。

従来、教育課程の管理運営とか教育課程経営と称されてきましたが、それらが、「学習指導要領の学校への効率的展開・適用」という面に強く色づけられていたのに対して、学校の自主性・自律性、学校の創意工夫、特色ある教育活動・学校づくりが強調されてくるにつれて、学校のカリキュラム編成の側面を強調する意味からも、カリキュラム・マネジメントあるいはカリキュラム経営といういい方が広まってきました。

学校経営は、教育目標の達成の過程あるいは教育内容の編成と展開を中軸とする目標系列（あるいは内容系列）と、教育活動を展開し支えていくための人的、物的、財政的そして情報環境の面からの条件系列（あるいは組織系列）の両者からなります。前者のマネジメントがカリキュラム・マネジメントで、後者のマネジメントが組織マネジメントです。学校経営はこの両者のダイナミックな相互作用からなります。すなわち、それぞれの学校の条件を生かして、いかなる教育活動がどこまで展開できるか、子どもにこんな力を育むためにこんな教育活動を展開するためには、いかなる条件整備が必要・可能か、というやりとりの中で、学校の経営は図られるのです。

2 カリキュラム・マネジメントの過程

カリキュラム・マネジメントは、一般に計画-実施-評価-改善というPDCAの一連の過程からなり、学校の教育活動を盛り上げ、絶えずその改善を目指します。また、計画に先立ち調査（Research）を加え、RPDCAの過程と描く場合もあります。従来、年度末に学校評価をし、さらに次年度の学校改善策を計画化するというやり方を取ってきましたが、社会の激しい変化の中で学校も絶えず揺さぶられ、その対応、改善が機動的に求められている折から、年度途中においても問題点が生じたり、気付いたら即座に対応し、その場で改

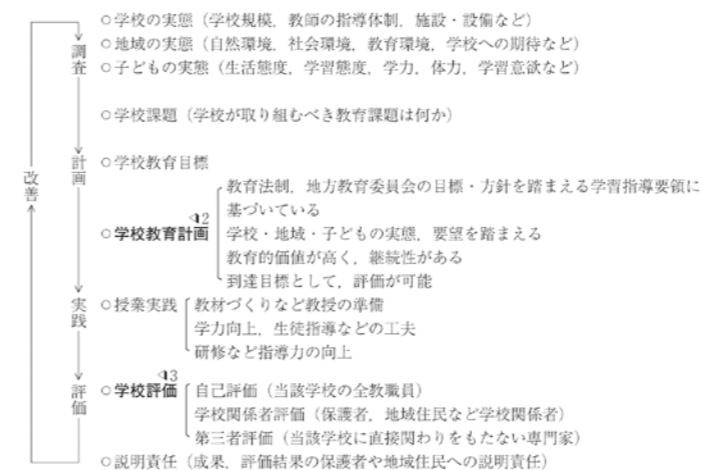
見出し項目の理解に役立つ文献や用語解説を注として適宜設けた。

▶ 1 PDCA 過程

Plan（計画）、Do（実践）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字をとったものである。

理解を助ける図表を豊富に掲載。

IV-6 カリキュラム・マネジメントと学校改善



図IV-1 カリキュラム・マネジメントの過程

善を図るという動的な評価、改善の意図が、このPDCA過程に込められています。

この（R）PDCAの過程は、大きく図IV-1のように描かれるでしょう。

3 学校評価と学校改善

カリキュラム・マネジメントの過程は、学校評価をもって終着駅ではなく、その学校評価は次の学校改善に生かすために行われます。その学校改善は次年度の学校教育計画の再編を促すものとなります。つまり、終着駅のないマネジメントのサイクル、絶え間ない自己向上の過程として捉えられるのです。

このように学校評価は、「改善のための評価」であり、学校間を比較してランク付けしたり、学校間の学力競争をあおったり、教職員間の比較評価をするために行われたりするものではありません。そこから、絶えず学校の実践を見直し、チェックし、問題点があれば即座に改善を行うという機動的な学校経営が求められています。

学校評価の基準は、学校教育目標にあります。学校教育目標はそれぞれの学校が子どもに実現したい子ども像、子どもに育てたい力や学力を表したもので、知・徳・体さらには意の側面からなります。その目標がどれだけ達成されたかを見る「目標に準拠した評価」が学校評価の基本です。したがって逆に、学校教育目標は、評価の基準となる評価可能な具体的で実践的な目標が求められ、単なる方向目標であったり、理念的目標では、評価基準となり得ず、実践と遊離した装飾的な目標と化しています。

（児島邦宏）

▶ 2 学校教育計画

校務分掌や施設設備など条件系列を中心とする学校経営計画の対をなすもので、学習指導要領に基づく教科等の教育課程計画を中心に、学校行事計画、生徒指導計画、指導組織、学習組織、研修計画など、目標系列にかかわる計画をいう。

▶ 3 アンケート評価

自己評価、学校関係者評価、第三者評価のほか、児童生徒の授業評価や保護者・地域住民のアンケート評価がある。これらは自己評価や学校関係者評価の評価資料として活用される。

また、教職員の自己評価と児童生徒の授業評価を内部評価、学校関係者評価と第三者評価を外部評価といっている。

参考文献

文部科学省『学校評価ガイドライン』2010年。